

医政医発 0331 第 6 号
令和 4 年 3 月 31 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局医事課長

臨床研修病院の指定の基準の当面の取扱いについて

「医師法第 16 条の 2 第 1 項に規定する臨床研修に関する省令」（平成 14 年厚生労働省令第 158 号）等の規定に基づく臨床研修病院に対する訪問調査の取扱いについては、令和 2 年 3 月 27 日医政医発 0327 第 1 号にて各都道府県衛生主管部（局）長宛に周知したところであるが、別添のとおりその一部を改正し、令和 4 年 4 月 1 日より適用することとしたので、その旨周知する。

ついては、貴管内の臨床研修病院、保健所設置市、特別区、医療機関、関係団体等に対して周知方願いたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項に規定による技術的な助言であることを申し添える。

記

実地調査は、別添「臨床研修病院の実地調査実施要綱」に基づき都道府県が実施する。

なお、都道府県知事は、新たに臨床研修病院を指定、取消又は指定を継続しようとするとき、あらかじめ、都道府県地域医療対策協議会の意見を聴くこととする。

臨床研修病院の実地調査実施要綱

1 目的

この要綱は、医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令（平成14年厚生労働省令第158号。以下「臨床研修省令」という。）第17条第2項に規定する都道府県知事が行う実地調査を実施するに当たり必要な事項を定めるものとする。

都道府県知事は、臨床研修制度の適正な実施を図るため、本要綱に基づき、臨床研修病院が適正な指導体制等を有し、かつ、臨床研修省令第2条に規定する基本理念に沿った研修を行っているか否かについて、実地に調査するものとする。

2 調査対象

I 臨床研修病院の指定継続に係るもの

- 1) 医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の一部を改正する省令（平成21年厚生労働省令第105号）附則第2項に規定する基幹型臨床研修病院のうち、医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について（平成15年6月12日付け医政発第0612004号厚生労働省医政局長通知。以下「施行通知」という。）第2の5（1）エの基準に2年以上にわたり適合せず、かつ、研修医が在籍している病院
- 2) 災害等やむを得ない理由により、施行通知第2の5（1）エの基準に2年以上にわたり適合しない基幹型臨床研修病院のうち、年間入院患者数が2,700人以上であって、かつ、研修医が在籍している病院
- 3) 災害等やむを得ない理由が無いにもかかわらず、書面調査の結果、施行通知第2の5（1）の指定基準（ただし、エを除く。）に2年以上にわたり適合しないと疑われる基幹型臨床研修病院のうち、調査の必要を認め、かつ、研修医が在籍している病院
- 4) 1) から3) まで以外で、臨床研修の実施に当たり、特に都道府県知事又は厚生労働大臣が調査を行う必要（管内臨床研修病院が抱える懸案事項、臨床研修省令第6条に規定する指定基準の遵守状況等の確認（定期巡回等）を含む。）があると認める病院

II 臨床研修病院の新規指定に係るもの

- 1) 新たに基幹型臨床研修病院の指定を受けようとする病院のうち、施行通知第2の5（1）エの基準を満たさないが、入院患者の数が年間2,700人以上であって、

④その他

3) 研修医の基本的診療能力

研修医が担当した症例についての主訴、現病歴などの経過概要のプレゼンテーションや研修医へのインタビューにより、次に掲げる項目を確認するものとする。(別紙3)

(研修医の基本的診療能力を調査するに当たっては、当該病院での研修において、どのような指導によって基本的診療能力が修得されたかを把握する。)

- ①入院の目的の理解
- ②入院中の診察・診断
- ③入院中の検査・治療
- ④退院の判断
- ⑤説明と同意
- ⑥その他

4) 評価基準

「2 調査対象」のⅠの1) から3) までの病院に対する調査結果については、**総合評価**として、以下のA、B、B－、Cの4段階で評価するものとする。(別紙4)

- A 指導・管理体制に関する事項及び研修医の基本的診療能力の修得に関する事項の全てにおいて「適切」とされるもの
- B A、B－及びC以外のもの
- B－ 評価項目の全てについて、「適切」又は「概ね適切」と評価され、そのうち過半数が「概ね適切」とされるもの
- C 評価項目の一部について、「不適切」とされるもの

5) 実施体制等

必要に応じて、臨床研修病院の評価に関して知見を有する外部有識者を活用するとともに、全体の企画や進行管理等に配慮しつつ、公平・公正かつ効果的な調査となるよう留意する。

さらに、各地方厚生局ともスケジュール等を調整の上、合同で調査を行うなど、臨床研修病院の負担に配慮した上で実施する。

7 調査後の措置

- 1) 都道府県が実施した調査の結果を踏まえた措置については、原則として、都道府県が実施した場合は、地方厚生局へ、厚生労働省が実施した場合は、都道府県へ通知することとするが、次のとおり取り扱うこととする。

① 指定基準の判断を行う場合

地域医療対策協議会の意見を聴いた上で、適切な指導体制が確保され、研修医が基本的診療能力を修得できると認められる場合（指定継続の判断に当たっては、「6 調査項目、評価基準等」の4）の総合評価がA又はBと評価された場合に限る。）は、指定を継続又は新たに指定する。ただし、新規指定後や指定継続後も実地調査又は書面調査等を行い、適正であることを確認することとする。

適切な指導体制が確保されていない又は研修医が基本的診療能力を修得できないと認められる場合（指定継続の判断に当たっては、「6 調査項目、評価基準等」の4）の総合評価が連続でB－又はCと評価された場合に限る。）は、原則として指定取消の対象とする。

調査の結果、改善等必要な指示を行った場合、書面等による改善結果等の報告を徴収することとし、その指示及び報告内容については、当該基幹型臨床研修病院の所在地を管轄する地方厚生局に通知する。

② ①以外の場合

調査の結果、改善等必要な指示を行った場合、書面等による改善結果等の報告を徴収することとし、その指示及び報告内容については、当該基幹型臨床研修病院の所在地を管轄する地方厚生局に通知する。

2) 厚生労働省が実施した調査の結果を踏まえた措置については、次のとおり取り扱うこととする。

調査の結果、改善等必要な指示を行った場合、書面等による改善結果等の提出を求めることとし、その指示及び提出された改善結果等については、当該基幹型臨床研修病院を所掌する都道府県に通知する。